はじめに

平成17年4月1日に改正児童福祉法が施行され、住民に身近な市町が子ども家庭相談の第一義的な窓口となり、子ども虐待の未然防止・早期発見を中心に積極的な取組を進めること、都道府県は専門的な知識及び技術を必要とするケースへの対応や市町の後方支援に重点化すること、そして、子ども家庭相談に関わる主体を増加させるとともにその役割を明確化することにより、全体として地域における子ども家庭相談体制の充実を図る、という方針が国から示されました。

しかしながら、全国的に市町が子ども家庭支援と機関連携の要として十分に機能しているとは言えず、市町間の格差も小さくない状況であり、市町と児童相談所との責任と役割の明確化、市町の子ども虐待発生予防のための在宅支援ネットワークの体制整備などの問題が顕在化してきています。

さらに本県においては、平成26年に伊予市において、児童相談所が関わっていた中で「少女傷害致死事件」が発生し、地域の住民をはじめ、多くの関係機関にも衝撃が走りました。県としては、この事件を重く受け止め、二度とこのようなことが起こらないよう、子ども相談体制の充実強化や市町要保護児童対策地域協議会の機能強化、関係機関との連携強化に向けた対策を取ってきたところです。

地域の子どもたちを守るためには、市町と児童相談所それぞれが本来果たすべき役割をきちんと果たすとともに、地域における「虐待防止ネットワーク」として、要保護児童対策地域協議会の機能の充実強化を図ることが最も重要であることから、今般「市町要保護児童対策地域協議会実務マニュアル」を取りまとめました。

このマニュアルでは、初めて市町における子ども家庭相談に関わる方や要保護児童対策地域協議会の運営に関わる方が手に取られても、子ども虐待通告の受理から調査、安全確認までの初期対応、要保護児童対策地域協議会の法的位置づけや情報共有、会議の開催等の手順が理解できるようにまとめられています。

子ども虐待対応は県と市町の責務であり、相談体制整備と専門性の向上、多機関連携が求められているところです。

関係機関においては、このマニュアルを活用して、地域の子どもたちが確実に守られる仕組みが強化されるよう、市町相談体制の強化と児童相談所や関係機関との多機関連携に積極的に取り組んでくださるようお願い致します。

なお、国においては、子ども虐待の発生予防から自立支援までの一連の対策の更なる強化等を図るため、児童福祉法の理念を明確化するとともに、子育て世代包括支援センターの法定化、市町村及び児童相談所の体制の強化、里親委託の推進等の措置を講じることを趣旨として「児童福祉法等の一部を改正する法律」が平成28年5月27日に成立し、6月3日の

公布日以降順次施行されているところです。今回の法改正の内容につきましては、「平成 28 年児童福祉法等改正のポイント」の項目で概要を説明しています。今後の政省令の制定や通知により、改正法の運用が明らかになってくると思われますので、今回作成したこのマニュアルにつきましては、新しい改正法に即したものとなるよう、引き続き改訂作業を行っていくこととしております。

また、このマニュアルの作成にあたりましては、奈良県発行の「市町村要保護児童対策地域協議会実務マニュアル」を初め、各自治体発行のマニュアルやウェブサイトを参考にさせていただきました。巻末の参考文献に一括して記載しておりますが、あらためてお礼申し上げます。

目次

○ 平成28年児童福祉法等改正のポイント	1
第1章 子ども家庭相談における市町の役割と機能	11
1 市町の役割と機能	11
2 市町における子ども家庭相談体制	12
3 市町における子ども虐待対応	14
4 要保護児童対策地域協議会	16
5 市町と県（児童相談所）との役割分担	17
第2章 市町における子ども虐待対応の実際（受理から安全確認まで）	19
◇ 通告対応における実務チェックリスト	20
1 通告の受理から初期調査	21
◇ 関係機関への確認事項	29
2 子どもの安全確認と保護者へのアプローチ	30
3 泣き声通告対応のポイント	37
◇ 「泣き声通告」のチェックリスト	38
4 転居を繰り返す事例への対応	41
第3章 アセスメント	45
1 アセスメントの基本	45
2 緊急度アセスメントシートの使い方	46
3 在宅支援アセスメントシートの使い方	48
第4章 要保護児童対策地域協議会の実務	58
1 要対協の意義、構造と運営	58
2 調整機関の役割	62
3 要対協運営のための三つの会議	65
4 ケースの進行管理	72
5 要対協を機能させるための工夫	73
第5章 個別ケース検討会議の進め方	75
1 会議の目的	75

2	会議の開催時期	75
3	会議の設定	76
4	会議開催前の準備	77
5	会議当日の進行	78
◇	ファシリテーター（司会）としての留意点	83
6	会議後の対応	83
第6章	児童相談所及びその他の関係機関との連携	85
1	児童相談所との連携	85
2	その他の関係機関との連携	96
参考1	子ども虐待早期発見のために	102
1	早期発見と通告の義務	102
2	子ども虐待を見逃さないために	103
◇	早期発見のためのチェックリスト	104
参考2	アセスメントツール	106
1	安全パートナリング（Partnering For Safety, PFS）のアセスメント とプランニングの枠組みシート	106
2	「三つの家」によるアセスメントとプランニング	116
参考様式集		121
関係機関一覧表		144
関連法令・通知等		147
参考文献		181